

第6回地区代表校長連絡会資料

会長 植村 洋司

1 はじめに

○全連小徳島大会～「校長にとって最大に研修の場」～

◆価値や意義（１）つながり （２）学び （３）国に声を届ける

・5年ぶりフルスペックでの地方開催。運営面での苦労と工夫。

◆各都道府県・各地区校長会との堅密な連携支援

◆文部科学省等とのより一層の関係強化 ・矢野和彦文部科学省審議官

○令和7年度文部科学省概算要求事項説明会〔9月20日（金）〕

◆「肯定的に受け止め、確実な実現を目指す」。

① 教職員定数の改善 ・持ち授業時数の軽減を確実に。

② 小学校高学年・中学年における教科担任制の強化・拡充。・加配の担保を確実に。

③ 児童数減少に伴う教職員数の自然減に対応した確実な補充。

・毎年全国で100～150校の小学校が減少。小規模校でも一定の教職員数が必要。

○雑談（文部科学省初等中等教育局主任視学官田村学先生）

◆現行の学習指導要領実施の現状と課題

・「主体的・対話的で深い学び」⇒「深い学び」の部分が弱いのではないか。

・「個別最適な」を大事にするあまり「個別」に偏ってはいないか。

（例）形だけの自由進度学習。ややもすると放任になっていないか。

⇒ 教えるべきことはきちんと教える大事さ。その上で「個」を大事にする。

・ICT活用と学力向上が結び付いていない。

（例）活用の量と学力向上の相関が（一） 量が多いが学力は伸びていないという分析

⇒ 活用の質と学力向上の相関を分析中 質との相関は見えてきつつあるが十分ではない

2 会務報告〔全連小〕

- 10月 2日（水） 第5回部長会
- 10月 3日（木） 取材（教育新聞）
- 10月 4日（金） 取材（日本経済新聞）第3回関東甲信越地区理事会
- 10月10日（木） 三地区対策調研担当協議会（大阪）
- 10月11日（金） 三地区対策調研担当協議会（福岡）
- 10月17日（木） 東海北陸地区愛知大会（18日（金））
- 10月22日（火） 全連小徳島大会準備
- 10月23日（水） 第6回常任理事会・第248回理事会
- 10月24日（木） 全連小徳島大会（25日（金））
- 10月28日（月） 教員養成評価機構（香川大学）（29日（火））
- 11月 5日（火） 第6回部長会
- 11月 6日（水） 指定都市岡山大会（7日（木））
- 11月 7日（木） 中国地区山口大会（8日（金））
- 11月14日（木） 第2回監事会
- 11月18日（月） 旺文社審査会
- 11月19日（火） 第7回常任理事会

3 今後の予定〔全連小〕

- 11月27日（水） 教育関係23団体
- 11月28日（木） 第7回部長会

4 国の動向 ◆次期学習指導要領に向けて～全連小としての着眼点・要望・提言～

(1) 現行の学習指導要領の評価と課題（成果と課題等）

○学びの本質にかかわる指針

- ・校種や各教科等を超えて「資質・能力」で一貫して整理。
- ・「主体的・対話的で深い学び」「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」「コンテンツベースからコンピテンシーベースへ」「各教科等の特質に応じた見方・考え方の位置付け」等が授業改善につながる。
- ・資質・能力の3つの柱による3観点の評価で一貫して整理。
⇒「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」。

○学びの個別化・多様化の推進

- ・ICT活用。「個別最適な学び」と「協働的な学び」。

○特別な配慮を必要とする児童への指導。

○「カリキュラム・マネジメント」の視点から、学校経営を戦略的に考えるようになってきつつある。

●コロナ禍3年間の影響もあり、具現化、実現化が道半ば。

- ・「社会に開かれた教育課程」。
- ・「主体的・対話的で深い学び」特に「深い学び」。

●全国の子どもたちの実態を踏まえ、カリキュラム・オーバーロードになっていないか。

- ・子どもたちの主体的な体験活動が十分とれているか。

(2) 次期学習指導要領に向けた議論の論点（興味関心・期待・提言等）

○内容を精選し、質と量の両面から画期的な学習指導要領とする。カリキュラム・オーバーロードの視点から見直す。

- ・「学びの地図」としての教科横断的な学習内容の配列やカリキュラム・マネジメントの更なる充実のための具体策の示唆。
- ・全国の子どもたちの実態を踏まえ、カリキュラム・オーバーロードになっていないか。子どもの側から抜本的に見直す。「少なく教え、豊かに学ぶ」という道筋。
- ・「自立した学習者」を目指し、学習指導要領をデザインし直す。
- ・「どんな力を育てるのか」の明確化。そのために、おさえない不易の部分の明確化。
- ・結果として、教師一人当たりの授業持ち授業数の軽減。

○質の高い授業を実現するための授業改善の指針。

- ・一人一台端末の更なる効果的活用。
- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」がスタンダードになるような具体策。

○学習の質と評価方法の改善。

- ・「資質・能力」をどう評価するか。

○インクルーシブ教育システムの構築を踏まえ、「個別最適な学び」の概念を広げた構成。

- ・多様化・複雑化する全国の子どもたちの実態を踏まえ、一人一人が「学び」に対する意欲をもち、粘り強く取り組み、達成感・成就感を味わえる更なる工夫・改善。
- ・環境整備等仕組みの確立。

○地区教育委員会（学校設置者）や学校の裁量の拡大。

- ・標準授業時数の考え方の明確化。
- ・標準授業時数について、教育課程編成上、地区・学校の裁量の拡充。
- ・一単位時間40分の活用も積極的に可能とするように明示。もちろん、45分も可。

○山積する教育課題（いじめ・不登校等）の解決を図ることを実現する学習指導要領。

- ・不登校を解消するためには、どうすればよいか。「連携」の更なる仕組みの構築。

<基本スタンス>

- ① 全国の多様な実態を踏まえ、各地区・学校が柔軟な教育課程が編成できるように。
- ② 全国共通におさえない力・身に付けさせたい力の明確化。
- ③ 結果として、質を上げ量を抑えることで子どもたちにとって豊かな学びとなるように。

■部長会から

- ポイント化：分かりやすくシンプルに。 ○不易が絞り込まれるように。
- 「自ら学ぶ力」「自分から動き出す」。 ○裁量を拡大し、学校がやりやすいように。
- 働き方改革の「答申」との整合性。

■取材（教育新聞）から

- 「少なく教え、豊かに学ぶ」。 ○「子どもたちにとって豊かな学びになるか」。
- 内容の精選。 ○授業の質を高めて量を抑えられるような形。
- カリキュラム・オーバーロードの課題。 ○適切な評価への指針。
- 学校の裁量の拡大。 ○不登校への対応。

5 課題と解決策の共有

(1) 学校における働き方改革の実現

- ・中教審特別部会「答申」（6.8.27）の趣旨理解。「3本柱の一体的・総合的な推進」。
- ・副題に着目！～全ての子供たちへのよりよい教育の実現を目指した、
学びの専門職としての「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けて～
- ・教育に携わる者が「一枚岩」になること。
⇒6.27（木）全連小要望書を文科省初等中等教育局長に手交
8.5（月）教育関係23団体「緊急アピール」を文科大臣に手交（代表6団体）
- ・『「答申」を肯定的に受け止め、確実な実現を目指す』
- ・「風を読み、風に乗る」「潮を読み、波に乗る」。今のチャンスを生かす。

(2) 新型コロナウイルス感染症5類引き下げ後の感染対策と教育活動

(3) 教員不足～教員の量の確保・質の向上の取組～

(4) GIGAスクール構想・ICT活用 ・「格差」が課題。積極的活用から効果的活用へ。

(5) 高学年の教科担任制の推進（定数改善への対応）

- ・更に中学年の教科担任制へ（質の向上と持ち授業時数の軽減）

(6) 学習指導要領の確実な実施～フォローアップすべき事項は～

(7) 中教審答申「令和の日本型学校教育の構築」（令和3年1月26日）の理解と具現化

(8) 学校・家庭・地域が一体となった学校経営

(9) 各地区・各学校の新たな教育課題

- ・児童数減少（全国で毎年約150校減少） ・一部児童数増加 ・全国18245名の会員

(10) 今後を見据えた教育課題 ・2人のキーパーソン

(11) その他

□WEB調査への転換～在り方検討委員会の議論を経て～

令和5年度：10委員会全てWEB調査に切り換えた。

- ・成果 ⇒ 集計の効率化。 ・課題 ⇒ 回収率。分析の手法の工夫。クロス集計の活用等。

■令和7年度文部科学省概算要求事項～主な内容～

- ①教職調整額の水準を4%から13%に引き上げ（令和8年1～3月の3か月分）
- ②学級担任への手当の加算、管理職手当の改善（同上）
- ③小学校中学年における教科担任制の推進等の教科担任制の拡充
- ④生徒指導担当教師の全中学校への配置
- ⑤教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員の配置拡充
- ⑥行政による学校問題解決のための支援体制の構築に係るモデル事業の拡充
- ⑦地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化
- ⑧学校管理職マネジメント力強化推進事業

①～⑥について：[令和7年度概算要求主要事項（文部科学省初等中等教育局）](#)

⑦、⑧について：[令和7年度概算要求主要事項（文部科学省総合教育政策局）](#)

<参考>

「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について

～全ての子どもたちへのよりよい教育の実現を目指した、

学びの専門職としての「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けて～（答申）

令和6年8月27日（火）中央教育審議会

はじめに

第1章 我が国の学校教育と教師を取り巻く環境の現状

第2章 教師を取り巻く環境整備の基本的な考え方

第3章 学校における働き方改革の更なる加速化

1 「学校における働き方改革答申」を踏まえた取組状況等

2 学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進

3 学校における働き方改革の実効性の向上等

4 教師の健康及び福祉の確保に向けた取組の充実

5 柔軟な働き方の推進

第4章 学校の指導・運営体制の充実

1 教職員定数の改善と教職員配置の在り方等

（2）持続可能な教職員指導体制の構築

○持ち授業時数が多い場合にはその軽減が必要。（小）24.1（中）17.9（高）15.4単位時間。

○今後は、小学校中学年についても、子どもたちへの学びの質の向上の観点と教師の持ち授業時数の軽減の観点から、教科担任制を推進し、専科指導のための教職員定数の改善を図る必要がある。

（4）組織的・機動的なマネジメント体制の構築

○「新たな職」を創設し、中堅層の教師をこの新たな職として学校に配置することができるよう仕組みを構築することが必要である。

○「新たな職」が制度上位置付けられ、配置される場合には、その職務と責任に見合った適切な処遇を図るため、都道府県等において、給料表上、教諭とは異なる新たな級を創設することが必要である。

2 支援スタッフの配置の在り方等

3 多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成

第5章 教師の処遇改善

1 これまでの経緯

2 教職の重要性を踏まえた教師の処遇改善の在り方について

（3）教職の重要性を踏まえた教師の処遇改善の在り方について

○人材確保法の趣旨を踏まえ、その他の処遇改善策とあわせて、人材確保法による給与改善後の教師の優遇分の水準（約7%）を確保するため、教師の職務等の特殊性を踏まえ本給相当として支給される教職調整額の率については、少なくとも10%以上とすることが必要であり、その水準を目指していくべきである。

3 職務や勤務の状況に応じた処遇の在り方について

（4）管理職の処遇改善

○職務と職責の重要性を踏まえ、管理職手当を改善する必要がある。

第6章 教師を取り巻く環境整備の着実な実施とフォローアップ等

（1）教師を取り巻く環境整備の着実な実施とフォローアップ

（2）今後の検討が期待される事項

おわりに

○これらの改革を通して、多くの有為な人材が、教師として、教職生涯を通じて学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する伴走者として教育に携わることができる環境を整え、働きやすさと働きがいの両立を実現していくことが必要である。

○むすびに、現在及び未来の「全ての子どもたちへのよりよい教育の実現」のために、国民の皆様からの御理解と御支援を心からお願いしたい。